

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者自立支援給付			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課			内山 博之			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第95条第1項、第2号			関係する計画、通知等	「障害者自立支援給付費の国庫負担について」等						
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の一部を負担することにより、障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ●介護給付・訓練等給付費(負担率:1/2) 障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、居宅介護、グループホーム、就労移行支援事業等の障害福祉サービスを計画的に確保する。 ●計画相談支援給付費(負担率:1/2) 障害者の心身の状況等を勘案し、利用するサービス等に係るサービス等利用計画を作成するとともに、障害福祉サービス等の利用状況を検証し、サービス等利用計画の見直しを行う。 ●地域相談支援給付費(負担率:1/2) 入院・入所中の障害者に対し、住居の確保や地域生活に移行するための相談等を実施するとともに、居宅において単身で生活する障害者等に対して、常時の連絡体制を確保して緊急の事態における相談等を実施。 ●療養介護医療費(負担率:1/2) 療養介護を利用している障害者に対し、医療に要した費用について、療養介護医療費を支給する。 ●補装具費(負担率:1/2) 障害者等の身体機能を補完または代替する用具(補装具)の購入または修理に要する費用の100分の90に相当する額を支給する。 										
実施方法	負担										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
		当初予算	932,313	958,863	994,514	1,063,657	1,129,073				
		補正予算	-	▲ 1,791	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-			
		予備費等	▲ 14,740	▲ 19,112	▲ 7,393	-	-	-			
	計	917,573	937,960	987,121	1,063,657	1,129,073					
	執行額	866,471	935,278	986,884							
執行率(%)	94%	100%	100%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	98%	99%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	障害者自立支援給付費負担金	1,054,186	1,119,500	自然増による							
	障害者医療費負担金	9,471	9,573								
	計	1,063,657	1,129,073								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	前年度以上の利用者数	サービス実利用者数(国保連データによる3月サービス提供分)	実績	万人	73.6	77	80.4	-	-		
			目標値	万人	-	-	80	-	83		
			達成度	%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	障害者自立支援給付費の給付総額	活動実績	百万円	866,471	935,278	986,884	-	-
当初見込み		百万円	932,313	958,863	994,514	1,063,657		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:サービス総費用額(百万円)／Y:利用者数(人)	単位当たりコスト	円	192,000	197,000	201,000	202,000	
計算式		X/Y		1,548,925百万円 / 8,053,697人	1,770,934百万円 / 8,967,310人	1,885,091百万円 / 9,387,542人	1,900,000百万円 / 9,420,000人	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること							
	施策	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-	-	-	-					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
自立支援給付費国庫負担金を適切に交付することにより、障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことに寄与することを見込んでいる。									

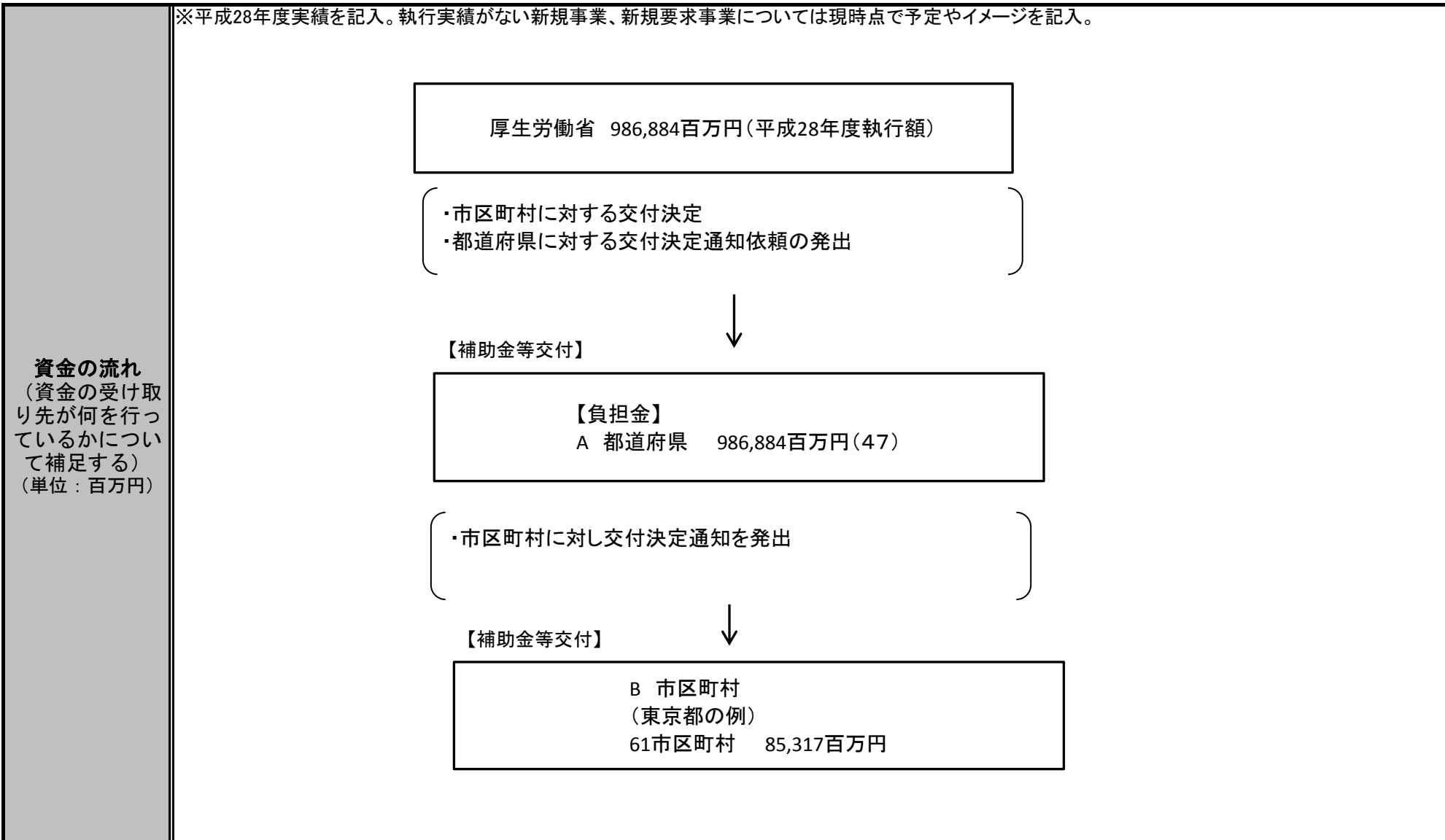
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の一部を負担することにより、障害者及び障害児の福祉の推進に対する国民や社会のニーズに過不足なく対応している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の一部を負担することから、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的としており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立支援給付費の支給に要する費用の一部を負担することと定められている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	3年に一度経営実態調査等を行い、実態を踏まえており、水準については妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	障害の特性や程度に応じ必要なサービスについて、市町村等により支給決定が行われており、適切に執行されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の一部を負担することと定められている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	利用実績を踏まえて予算措置しており、例年90%超の達成度になっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	自立支援給付と地域生活支援事業が相まって、障害者及び障害児の福祉の増進をより図ることができる。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0731	地域生活支援事業等			
点検・改善結果	点検結果	近年の執行率が90%を超えており、実施主体のニーズに過不足なく対応できている。				
	改善の方向性	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の一部を負担することと定められており、例年給付金額の伸び等を予測して予算を確保している。今後も市町村等が円滑に事業を行うことができるよう対応する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことに寄与するため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	484	平成23年度	435	平成24年度	383	
平成25年度	747	平成26年度	761	平成27年度	761	
平成28年度	728					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.足立区		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
負担金	市区町村に対する障害者自立支援給付費負担金		85,317	助成金	障害福祉サービス費等	5,459
				助成金	補装具費等	69
				助成金	相談支援給付費等	42
				助成金	療養介護及び基準該当療養介護医療費	28
計			85,317	計		5,598

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	・介護・訓練等給付費 ・相談支援給付費 ・療養介護医療費 ・補装具費の支給	85,317	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	・介護・訓練等給付費 ・相談支援給付費 ・療養介護医療費 ・補装具費の支給	78,947	補助金等交付	-	-	
3	北海道	7000020010006	・介護・訓練等給付費 ・相談支援給付費 ・療養介護医療費 ・補装具費の支給	63,605	補助金等交付	-	-	
4	神奈川県	1000020140007	・介護・訓練等給付費 ・相談支援給付費 ・療養介護医療費 ・補装具費の支給	56,251	補助金等交付	-	-	
5	愛知県	1000020230006	・介護・訓練等給付費 ・相談支援給付費 ・療養介護医療費 ・補装具費の支給	46,316	補助金等交付	-	-	
6	福岡県	6000020400009	・介護・訓練等給付費 ・相談支援給付費 ・療養介護医療費 ・補装具費の支給	44,039	補助金等交付	-	-	

